

## 第2期赤平市しごと・ひと・まち創生総合戦略 施策事業一覧

基本目標1. 地元産業の強みを活かした雇用確保と地域産業の振興		
施策1. 地元製造業の強みを活かす		
1	優良企業PR【継続】	〔商工労政観光課〕
2	求人、求職のマッチング【拡充】	〔商工労政観光課〕
3	学生インターンシップ【拡充】	〔商工労政観光課〕
4	市内企業等就職者への助成【継続】	〔企画課〕
5	奨学資金貸付金返還金免除【継続】	〔学校教育課〕
6	キャリア教育【継続】	〔学校教育課〕
施策2. 商店街の賑わいを創出する		
7	起業支援事業補助金【継続】	〔商工労政観光課〕
8	店舗整備魅力向上助成金【新規】	〔商工労政観光課〕
施策3. 農業の担い手を育む		
9	農業後継者・担い手サポート事業【新規】	〔農政課〕
10	農産物・食ブランドの推進【新規】	〔農政課〕
基本目標2. 若者が安心して子どもを生み育てられる地域づくり		
施策1. 若者が住みやすい環境づくり		
11	子育て支援住宅の充実【継続】	〔建設課〕
12	民間賃貸住宅建設、リフォーム助成【継続】	〔建設課〕
施策2. まち全体で子育てを応援する		
13	子ども医療費助成制度【継続】	〔社会福祉課〕
14	高等学校等通学費等支援事業【拡充】	〔学校教育課〕
15	ひとり親世帯への助成【継続】	〔社会福祉課〕
16	保育料の軽減拡充【継続】	〔社会福祉課〕
17	子育ての総合相談窓口の設置【新規】	〔社会福祉課・介護健康推進課・学校教育課・社会教育課・行財政改革室〕
施策3. 学力向上と教育環境の充実		
18	子ども塾・公設学習塾の充実【継続】	〔社会福祉課・学校教育課〕
19	ICT活用教育【継続】	〔学校教育課〕
20	小学校施設の充実【継続】	〔学校教育課〕
基本目標3. 安心して豊かに暮らせる生活環境づくり		
施策1. 安全・安心な地域づくり		
21	地域医療の充実【継続】	〔あかびら市立病院〕
22	災害時の情報伝達手段の整備【新規】	〔総務課〕
23	地域公共交通の確保【新規】	〔企画課〕
24	雪処理に対する支援の充実【新規】	〔社会福祉課・建設課〕
施策2. ともに支え合う健康づくり		
25	健康教育の推進【継続】	〔介護健康推進課〕
26	生活習慣病予防対策【新規】	〔介護健康推進課〕
27	地域での見守り・支え合い活動の推進【新規】	〔介護健康推進課〕
基本目標4. 新たな人の流れを創る個性と魅力あるまちづくり		
施策1. 地域資源の活用と交流の促進		
28	炭鉱遺産ガイド施設の有効活用【継続】	〔社会教育課〕
29	AKABIRAベースの活用【継続】	〔商工労政観光課〕
施策2. 関係人口の創出と移住・定住環境の充実		
30	おためし暮らし事業【継続】	〔企画課〕
31	ふるさと納税制度の活用【新規】	〔企画課〕
32	空き家バンク事業【新規】	〔企画課〕
33	民間賃貸住宅家賃助成【継続】	〔企画課〕
34	移住PR事業【継続】	〔企画課〕
35	学生地域定着推進【継続】	〔企画課〕

基本目標	1. 地元産業の強みを活かした雇用確保と地域産業の振興	年度	R2	R3	R4	R5	R6
数値目標	地元新規雇用者数	実績値 (累計)	110	170 (280)	99 (379)		
	基準値 142人(R1) 目標値 600人(R2~R6)	達成率	18.3%	46.7%	63.2%		

施策1. 地元製造業の強みを活かす		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績 評価指標 (KPI)①	インターシップ参加人数	実績値 (累計)	0	0 (0)	1 (1)		
	基準値 15人(H27~R1) 目標値 30人(R2~R6)	達成率	0.0%	0.0%	3.3%		
重要業績 評価指標 (KPI)②	合同企業説明会参加人数	実績値 (累計)	0	94 (94)	81 (175)		
	基準値 78人(H30) 目標値 250人(R2~R6)	達成率	0.0%	37.6%	70.0%		
重要業績 評価指標 (KPI)③	新規学卒者就職者数	実績値 (累計)	19	56 (75)	18 (93)		
	基準値 29人(H30) 目標値 150人(R2~R6)	達成率	12.7%	50.0%	62.0%		

No.	事業名	事業の概要		課題	今後の取組方針	
1	優良企業PR 【継続】  事業開始:H28.12 [商工労政観光課]	地元優良企業が存在すること自体の認知が不足しており、官民一体となって就労希望者等に対して積極的にPRを行います。		高校生などの求職人数の減少とともに、PRの効果が薄れていく。限られた機会にあっても効果的な事業内容を検討する必要がある。	企業と連携を図り、企業が求める人物像などの情報、就労希望者が参加しやすい企画、見やすい画面などを工夫していく。 企業担当者が操作方法に慣れていただくためのサポートを充実することで、求人情報の掲載増加を目指す。 「ジョブ리포」を見て就職につながった人数を検証する。	
		事業の進捗状況				
		R2	211千円			WEB版の企業・雇用情報「北海道ジョブ리포！赤平のシゴト」を制作・更新し、赤平市や市内企業の情報を幅広くPRしている。
		R3	288千円			令和3年度から、企業の高校生向け求人への充実を図るため、新卒向け求人サポートを開始している。
		R4	288千円			令和4年度は「WEBサイト操作説明会」を開催し、企業担当者に基本操作方法や見やすい画面づくりなどの操作方法の再確認を行った。また、合同企業説明会で高校生に「ジョブ리포」を周知した。
		R5	千円			

No.	事業名	事業の概要		課題	今後の取組方針	
2	求人、求職の マッチング 【拡充】  事業開始:H28.6 [商工労政観光課]	赤平市には、就労先がありながら雇用確保に結びついていないため、官民連携により求人・求職の相談、情報提供に努め、高校・大学生における、合同企業説明会等を開催します。		生徒数が減っていく中で、参加者を確保することが課題となっている。 近隣市町や広域でも合同企業説明会が開催されているため、時期の調整や内容の重複を避けることが求められる。	対面での開催を基本とし、参加生徒に興味を持たれる内容を検討していく。	
		事業の詳細等				
		毎年、市内企業参加の合同企業説明会を開催している。近隣の高校にも協力いただき、高校生の参加を募っている。				
		事業の進捗状況				
		R2	0千円			
		R3	495千円			
R4	229千円					
R5	千円					
R6	千円					

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
参加高校数	—	4	4			R2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止とした。
// 生徒数	—	94	81			
// 企業数	—	8	9			
内容	中止	オンライン	対面			

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針							
3	学生インターンシップ 【拡充】	江別4大学に加えて、工業系大学や高等専門学校、高校生が就業体験を積むことで、企業に対する関心を高め市内企業への就職を推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加人数が少ない。	これまでの事業を継続しつつ、参加人数確保のため、内容の見直しを検討する。 大学、専門学校などの新たな連携先を模索する。							
		事業の詳細等									
	事業開始：H28.8 〔商工労政観光課〕	令和4年度は、これまで実績のあった江別市の4大学以外にも呼びかけ、工業系大学との新たな連携による実績があった。									
	事業の進捗状況										
	R2	0千円			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3	0千円			参加人数	-	-	1			
R4	48千円	内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施	北見工業大学と連携							
R5	千円										
R6	千円										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針							
4	市内企業等就職者への助成 【継続】	若者に赤平市に住んでいただくには、市内に就労してもらう必要があります。そのため、一定年齢以下の若者が市内に就職した際に「まごころ商品券」を交付します。	会社や身内から促され申請するケースが多く見受けられる。広報やホームページ、産業振興企業協議会総会でのチラシ配布などでPRしてきたが、多くの申請には至っていない。	事業の周知を図りながら継続する。 商品券交付後の定住状況も確認していく。							
		事業の詳細等									
	事業開始：H29.4 〔企画課〕	市内に居住する新規学卒者及び40歳未満の転入就職者に対し、赤平商工会議所が発行する「まごころ商品券」を交付している。 交付金額 新規学卒者50,000円、転入就職者30,000円									
	事業の進捗状況										
	R2	410千円			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3	270千円			件数	9	7	9			
R4	310千円	金額(千円)	410	270	310						
R5	千円										
R6	千円										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針							
5	奨学金貸付金返還金免除 【継続】	高等学校・高等専門学校・短期大学・大学に入学又は在学した際の学資に対する奨学金貸付について、市内にUターンして市内企業等に一定期間就労を継続された場合に、貸付金の返済を免除することで地元雇用の拡大を図ります。	奨学金返還免除を受けるために、市内での就職を希望したとの声がある。定住促進に一定程度の効果はあったが、今後もその成果を確認する必要がある。	移住・定住促進の効果を検証しながら、事業を継続する。							
		事業の詳細等									
	事業開始：H30.4 〔学校教育課〕	市内に居住し市内企業等に就労した場合は返還金全額免除、市内に居住し市外企業等に就労した場合は半額免除とする。									
	事業の進捗状況										
	R2	600千円			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3	680千円			返還予定者数	18	22	31			H30年度からR4年度までの返還対象者40人中、全額又は半額免除となった者は16人となった。
R4	1,440千円	金額免除人数	3	2	5						
R5	千円	半額免除人数	3	6	10						
R6	千円	免除人数合計	6	8	15						

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
6	キャリア教育 【継続】	地元の小・中学生を対象に市内産業の企業見学や就労体験を通じて、勤労観や職業観を育み、将来における市内事業者への就職のきっかけをつくります。	学校の教育活動としては、限られた時間の中で相当な時間を割いて継続的に取り組まれている。これらの事業を続けていくことが課題である。	前期計画で目標値を大きく上回った本事業が停滞することのないよう、小・中学校との連携を図りつつ、実施状況を確認していく。						
		事業の詳細等								
	事業開始：H30.4 〔学校教育課〕	学校の教育活動の一環として、小学校では市内産業施設の見学会、中学校では2年生を対象とした市内企業の職場体験を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度～令和4年度は休止となった。								
	事業の進捗状況									
	R2	0千円								
	R3	0千円								
R4	0千円									
R5	千円									
R6	千円									

施策2. 商店街の賑わいを創出する		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標 (KPI)①	起業支援助成による起業数	実績値 (累計)	3	0 (3)	0 (3)		
	基準値 1件 (R1) 目標値 5件 (R2~R6)	達成率	60.0%	60.0%	60.0%		
重要業績評価指標 (KPI)②	店舗整備魅力向上助成数	実績値 (累計)	4	6 (10)	3 (13)		
	基準値 1件 (R1) 目標値 10件 (R2~R6)	達成率	40.0%	100.0%	130.0%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
7	起業支援事業補助金【継続】	赤平市内における起業促進に向けて、市内で新たに起業する中小企業者又は中小企業団体等に対して、事業所等の建築費や設備及び備品の購入費などの一部補助を行います。	商店街の賑わいを創出するに当たって、増加する空き店舗を活用した起業を推進したいが、住宅併用や老朽化した物件が多く、空き店舗登録が増えず難しい。	商工会議所と連携し、本事業を活用可能な空き店舗の情報を充実させる。 申請時期などの見直しも検討する。						
		事業の概要								
	事業開始：H28.4 〔商工労政観光課〕	市内に事業所を設置し通年で営業する事業を起業する方を対象に、事業所等の建築費や設備及び備品の購入費などの一部(対象経費の2分の1以内の額、上限300万円)を補助している。								
	事業の進捗状況									
	R2 5,974千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 0千円	助成件数			3	0	0			
R4 0千円	金額(千円)	5,974	0	0						
R5 千円										
R6 千円										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
8	店舗整備魅力向上助成金【新規】	明るいまちなみ形成と地域商業の活性化を目的として、中小事業者の店舗新築や外観・内装の改装等にかかる経費の一部を助成します。	空き店舗の老朽化、商店街地区に駐車場が少ないこと、事業者の高齢化に伴う後継者不足などが課題となっている。	商店街振興対策協議会、商工会議所と連携し、制度の周知を図り、魅力ある店舗づくりの取組を支援する。						
		事業の概要								
	事業開始：H30.4 〔商工労政観光課〕	店舗の新築費用、店舗(空き店舗として登録し、店舗として貸し出す場合を含む。)の内装・外観改装費用の一部(対象経費の2分の1以内の額、上限50万円~200万円)を補助している。								
	事業の進捗状況									
	R2 4,452千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 5,889千円	助成件数			4	6	3			
R4 1,385千円	金額(千円)	4,452	5,889	1,385						
R5 千円										
R6 千円										

施策3. 農業の担い手を育む		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標 (KPI)①	農業後継者・担い手サポート事業の補助件数	実績値 (累計)	4	3 (7)	2 (9)		
	基準値 2件 (R1) 目標値 20件 (R2~R6)	達成率	20.0%	35.0%	45.0%		
重要業績評価指標 (KPI)②	農産物・食ブランドの推進件数	実績値	4	4	4		
	基準値 4件 (R1) 目標値 8件 (R6)	達成率	50.0%	50.0%	50.0%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
9	農業後継者・担い手サポート事業【新規】	地域社会を支える農業後継者の育成確保を図り、農業の持続的、安定的な発展を図るため、基礎的農業の知識・技術・経営能力の取得を目的とした研修や講習、農業機械免許の取得、農産物の販路拡大に係る経費の一部を助成します。	現在、赤平市内農業者の平均年齢は65.5歳となり、高齢化が進んでいる。離農した農地の担い手への集約を進めているが、今後、後継者不足による農地の遊休地化が心配される。	若手農業者及び農業後継者に、次の事業を推進していく。 ①北海道立農業大学校への参加 ②道内外研修への参加 ③農作業関連(土木系)資格取得への助成 ④ホームページ作成費の助成 ⑤道外への販路拡大PR ⑥PRチラシ作成費の助成 農業者への聞き取り調査を行いながら、事業内容の精査・拡充を検討していく。						
	[農政課]	事業の進捗状況								
	R2 218千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 224千円	販路拡大のためのPRチラシ等作成			2	2	2			助成件数
	R4 150千円	免許取得(けん引)			2	1	0			
	R5 千円									
R6 千円										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針				
10	農産物・食ブランドの推進【新規】	「売れる米づくり」のさらなる推進を図るとともに、地元農産物の消費拡大へも相乗効果が現れるような普及宣伝を支援します。また、農業団体や飲食店等と連携を図り、付加価値を付け開発された特産品や新たに研究開発される新メニューなど、イベント、ふるさと納税などを通じて、赤平の食ブランドを発信します。	原材料価格の高騰により、トマトスープカレー等の特産品の価格改定が避けられない状況にある。値上げの場合、ふるさと小包や各種イベントでの売上額減少が懸念される。	各種イベント等が再開されてきたことにより、赤平市特産品推進協議会と連携を図り、積極的にイベント参加・PR販売を行っていく。ホームページ等による情報発信、雑誌等のメディア活用により、赤平の農産物や特産品のPR・販売推進を図る。				
	[農政課]	事業の進捗状況						
	R2 0千円	ベストライス赤平の特別栽培米やブランドアップ赤平のトマトスープカレー等については、ふるさと納税やAKABIRAベース、滝本商店、ゆったり温泉などで流通されている。 ※赤平市特産品推進協議会への補助金として支出しており、事業費は計上していない。						
	R3 0千円							
	R4 0千円							
	R5 千円							
R6 千円								

基本目標	2. 若者が安心して子どもを産み育てられる地域づくり	年度	R2	R3	R4	R5	R6
数値目標	出生数	実績値(累計)	25	26(51)	27(78)		
	基準値 31人(R1)	達成率	16.9%	34.5%	52.7%		
	目標値 148人(R2~R6)						
数値目標	0~14歳の児童数	実績値	669	634	587		
	基準値 698人(R1)	達成率	131.7%	124.8%	115.6%		
	目標値 508人(R6)						

施策1. 若者が住みやすい環境づくり	年度	R2	R3	R4	R5	R6	
重要業績評価指標(KPI)①	子育て支援住宅住戸数	実績値(累計)	4	0(4)	4(8)		
	基準値 -	達成率	28.6%	28.6%	57.1%		
	目標値 14戸(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)②	民間賃貸住宅建設戸数	実績値(累計)	8	16(24)	16(40)		
	基準値 36戸(H27~R1)	達成率	33.3%	100.0%	166.7%		
	目標値 24戸(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)③	リフォーム戸数	実績値(累計)	1	1(2)	5(7)		
	基準値 8戸(H27~R1)	達成率	10.0%	20.0%	70.0%		
	目標値 10戸(R2~R6)						

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針
11	子育て支援住宅の充実【継続】 事業開始:H28.4 〔建設課〕	学校区を中心とした地域で安心して子どもを生き育てられる居住環境を形成するため、子育てに適した広さや設備等を備えた住環境整備を行います。	子育て支援住宅の需要の見極めが必要となっている。	要望に応じ、学校に近い既存公営住宅等空家に子育て世帯を優先入居させることについて、計画を立て誘導する。
		事業の進捗状況		
	R2 251,823千円	令和2年度 吉野第一団地1号棟への入居 2号棟の実施設計		
	R3 112,927千円	令和3年度 吉野第一団地2号棟建設		
	R4 266,783千円	令和4年度 吉野第一団地2号棟への入居		
	R5 千円			
	R6 千円			

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
12	民間賃貸住宅建設、リフォーム助成【継続】 事業開始:H26.4 〔建設課〕	公的住宅は所得要件によって入居不可能な方もおり、一方では、民間賃貸住宅の割合が低く、住宅の選択肢が限られているため、現行、時限が設けられている民間賃貸住宅の建設・リフォーム助成を継続し、若者が住みやすい住環境整備を推進します。	人口減少や建設費の高騰など、民間賃貸住宅の建設を妨げる要因があることから、助成金増額の検討が必要となっている。	利便性のよい公営住宅等除却予定地の早期除却による土地の確保や「民間賃貸住宅土地購入助成事業(※)」の利用促進を図るなど、民間賃貸住宅建設に向けた支援を継続する。  ※民間賃貸住宅建設用地を基準価格の1割で提供する事業						
		事業の詳細等								
	民間賃貸住宅建設費の一部(限度額90万円~100万円)、民間賃貸住宅の1戸当たり室内のリフォーム工事費の3分の1(10万円を限度)を助成している。									
	事業の進捗状況									
	R2 8,100千円									
	R3 16,086千円									
	R4 16,301千円									
R5 千円										
R6 千円										

施策2. まち全体で子育てを応援する		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標(KPI)①	市民アンケート調査における子育て支援に関する18~49歳の満足度	実績値	27.16%	30.66%	30.85%		
	基準値 29.0%(R1) 目標値 34.8%(R6)	達成率	78.0%	88.1%	88.6%		
重要業績評価指標(KPI)②	3~5歳児童の教育・保育施設利用率	実績値	109%	95.1%	98.9%		
	基準値 91.5%(R1) 目標値 96%(R6)	達成率	113.5%	99.1%	103.0%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針					
13	子ども医療費助成制度【継続】 事業開始:H28.4 〔社会福祉課〕	高校生以下の子どもを対象とした医療費無料化の制度を継続し、安心して子どもを生き育てられる環境をつくります。	赤平市独自の施策(拡充)であることが認知されていない。 本事業が移住・定住促進に効果的であるか、総合的な検証が必要である。	移住・定住促進の効果を検証しながら、事業を継続する。					
		事業の詳細等							
	市独自の制度として、平成24年度から中学生以下の医療費無料化を実施していたが、平成28年度からは高校生以下(18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)までに拡充している。								
	事業の進捗状況								
	R2 10,577千円	高校生以下の医療費無料化(市拡大大実施分)							
	R3 10,421千円								
	R4 9,839千円								
R5 千円									
R6 千円									

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																																																												
14	高等学校等通学費等支援事業【拡充】	高等学校等に在学している生徒の通学費等の一部を助成するために支援金を拡充します。	物価高騰への対策等として、支援金額を見直した。引き続き、適正な基準や金額について検討しなければならない。	人口減少対策としての効果を検証しながら、事業を継続する。																																																												
		事業開始:H28.4 〔学校教育課〕																																																														
	事業の詳細等																																																															
	事業開始当初は高校生等1人当たりの支援金を月額5,000円としていたが、令和2年度から月額7,000円に増額している。																																																															
	事業の進捗状況																																																															
	事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2 15,196 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3 12,474 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4 12,761 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象生徒数</td> <td>181</td> <td>150</td> <td>154</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象世帯数</td> <td>169</td> <td>142</td> <td>147</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給延べ世帯数</td> <td>663</td> <td>563</td> <td>579</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	R2 15,196 千円							R3 12,474 千円							R4 12,761 千円							R5 千円							R6 千円							対象生徒数	181	150	154				対象世帯数	169	142	147				支給延べ世帯数	663	563	579
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																																																										
R2 15,196 千円																																																																
R3 12,474 千円																																																																
R4 12,761 千円																																																																
R5 千円																																																																
R6 千円																																																																
対象生徒数	181	150	154																																																													
対象世帯数	169	142	147																																																													
支給延べ世帯数	663	563	579																																																													

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																																																					
15	ひとり親世帯への助成【継続】	ひとり親世帯が子どもを養育する期間において、民間賃貸住宅家賃の一部助成並びに入学支度金助成を行い、養育費の負担を軽減します。	事業を継続するためには、将来も基金の充当が可能であるか、仮に不可能である場合でも事業を継続できるか、検証が必要である。	該当世帯への周知に努めながら、事業を継続する。																																																					
		事業開始:H28.4 〔社会福祉課〕																																																							
	事業の詳細等																																																								
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に対し、①小学校入学時3万円・中学校入学時5万円・高校等入学時7万円、②民間賃貸住宅に居住している方に家賃月額の2分の1(月額1万円を上限)を、それぞれ「まごころ商品券」で支給している。																																																								
	事業の進捗状況																																																								
	事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2 1,750 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3 1,447 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4 1,410 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家賃助成事業件数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入学支度助成事業件数</td> <td>30</td> <td>23</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	R2 1,750 千円							R3 1,447 千円							R4 1,410 千円							R5 千円							R6 千円							家賃助成事業件数	3	2	2				入学支度助成事業件数	30	23	20
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																																																			
R2 1,750 千円																																																									
R3 1,447 千円																																																									
R4 1,410 千円																																																									
R5 千円																																																									
R6 千円																																																									
家賃助成事業件数	3	2	2																																																						
入学支度助成事業件数	30	23	20																																																						

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																														
16	保育料の軽減拡充【継続】	国による「幼児教育・保育の無償化制度」による無償化に加え、赤平市独自の第2子以降の無償化や副食費の減免を行います。	無償化の対象になっていない0歳児から2歳児の第1子の基準について、国の動向を注視する必要がある。赤平市独自の施策(拡充)であることが認知されていない。	国の制度の動向を注視するとともに、赤平市独自の無償化を継続する。																														
		事業開始:H27.4 〔社会福祉課〕																																
	事業の進捗状況																																	
	赤平市立保育所の保育料については、平成27年度から国の徴収基準額の50%軽減を実施している。平成29年度からは、新たに就学前の第2子目以降の保育料を無償化している。令和元年10月からは、「幼児教育・保育の無償化」により3歳児～5歳児の全世帯及び0歳児～2歳児の非課税世帯の保育料を無償化するとともに、無償化対象者の副食費無償化も実施している。																																	
	事業費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>R2 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2 0 千円						R3 0 千円						R4 0 千円						R5 千円						R6 千円					
	R2 0 千円																																	
R3 0 千円																																		
R4 0 千円																																		
R5 千円																																		
R6 千円																																		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																														
17	子育ての総合相談窓口の設置【新規】	子育てに関する総合相談窓口の設置に向けた検討を行い、相談・指導・支援を行える体制を確立し、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を目指します。	子育ての総合相談窓口は市の機構と密接に関連することから、市全体の機構改革とともに計画しなければならない。	切れ目のない総合窓口設置に向け、体制づくりや必要職種の確保、連携の方法、設置場所等についての検討を継続する。																														
		〔社会福祉課〕 〔介護健康推進課〕 〔学校教育課〕 〔社会教育課〕 〔行財政改革室〕																																
	事業の進捗状況																																	
	妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」や「市町村子ども家庭総合支援拠点」等の総合窓口設置を検討してきたが、令和4年に児童福祉法が改正され、更なる支援の充実・強化を図るための「子ども家庭センター」設置が求められたことから、実施に向けた検討を継続している。																																	
	事業費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>R2 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4 0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2 0 千円						R3 0 千円						R4 0 千円						R5 千円						R6 千円					
	R2 0 千円																																	
R3 0 千円																																		
R4 0 千円																																		
R5 千円																																		
R6 千円																																		

施策3. 学力向上と教育環境の充実		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標(KPI)①	標準学力検査結果	実績値	45.9	46.6	45.4		
	基準値 偏差値平均(R1) 小学校46.8、中学校45.6 目標値 全国偏差値平均50.0(R6)	達成率	91.8%	93.2%	90.8%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																						
18	子ども塾・公設学習塾の充実【新規】 事業開始:H30.9 〔学校教育課〕 〔社会福祉課〕	放課後・休日・夏休みなどの長期休暇に子ども塾・公設学習塾を開設することで、子ども達の基礎学力向上を図ります。	「公設学習塾」の登録生徒数を確保するための方策が必要である。学力向上にもたらす効果についても、継続的な検証が必要である。	登録児童・生徒の確保策を検討しながら、事業を継続する。																						
		事業の詳細等 平成30年9月から、小学生を対象とした「子ども塾」を市内3児童館で、中学生を対象とした「公設学習塾」を交流センターみらいで、民間塾に委託し開設している。令和4年度から、「子ども塾」は赤平小学校内の「放課後子供教室」での学習支援に移行し、「公設学習塾」については対象教科を拡大(英語を追加)している。																								
	事業の進捗状況																									
	R2	2,202 千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども塾登録小学生数</td> <td>73</td> <td>77</td> <td>76</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公設学習塾登録中学生数</td> <td>32</td> <td>28</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	子ども塾登録小学生数	73	77	76				公設学習塾登録中学生数	32	28	39			
	年度	R2年度				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																
	子ども塾登録小学生数	73				77	76																			
公設学習塾登録中学生数	32	28	39																							
R3	2,296 千円																									
R4	4,245 千円																									
R5	千円																									
R6	千円																									

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針	
19	ICT活用教育【継続】 事業開始:H27.4 〔学校教育課〕	タブレット端末などのICT機器整備を進め、その有効活用を通じた授業の充実を図り、児童の主体的な学習意欲等の向上を図ります。	児童・生徒の家庭への持ち帰り学習も開始され、破損への対応、定期的な更新、適切な使い方の指導など、活用が進むとともに取り組まなければならない課題が増えている。	教職員の研修機会確保、効率的な更新計画の策定、一括的な保守管理で、1人1台端末の有効活用を促す。	
		事業の進捗状況			
	R2	40,406 千円			各小・中学校タブレット端末リースを継続したほか、iPadを追加購入し、教師用も含めて一体的に使用できる環境整備を進めている。また、教職員への研修会幹旋や市独自の研修会により、更なる活用促進に取り組んでいる。
	R3	10,943 千円			
	R4	4,479 千円			
	R5	千円			
R6	千円				

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針	
20	小学校施設の充実【継続】 事業開始:H26.9 〔学校教育課〕	小・中学校適正配置計画に基づく統合小学校について、令和4年度の統合に向け整備を行い、教育活動の充実に努めます。	校舎の建設は完了したが、時代に即した教育環境の整備や長期間の使用に耐え得る適正な維持管理が必要となる。	施設の有効活用を進めながら、長期間の使用を見越した計画的な管理と修繕で、建物の良好な状態を維持していく。	
		事業の進捗状況			
	R2	263,681 千円			令和4年4月からの3小学校新築統合を目指した「赤平市立小学校統合準備委員会」での検討・協議、「統合小学校建設工事」等が完了し、新生「赤平小学校」が開校となった。
	R3	2,343,726 千円			
	R4	9,965 千円			
	R5	— 千円			
R6	— 千円				



基本目標	3. 安心して豊かに暮らせる生活環境づくり	年度	R2	R3	R4	R5	R6
数値目標	市民アンケート調査における赤平市に住み続けたい市民の割合	実績値	74.7%	73.8%	73.6%		
	基準値 71.7%(R1)	達成率	99.6%	98.4%	98.1%		
	目標値 75%(R6)						

施策1. 安全・安心な地域づくり		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標 (KPI)①	あかびら市立病院の病床数	実績値	120床	120床	120床		
	基準値 120床(H30) 目標値 120床を維持(R6)	達成率	100%	100%	100%		
重要業績評価指標 (KPI)②	防災行政無線の整備	実績値	防災行政無線設置	設置済(達成済)	設置済(達成済)		
	基準値 — 目標値 令和2年度までに整備	達成率	100%	100%	100%		
重要業績評価指標 (KPI)③	地域公共交通計画の策定	実績値	策定中	策定中	R4.6策定		
	基準値 — 目標値 令和3年度までに策定	達成率	0.0%	0.0%	100%		
重要業績評価指標 (KPI)④	私道の除雪	実績値	私道除雪開始	実施中(達成済)	実施中(達成済)		
	基準値 — 目標値 令和2年度から実施	達成率	100%	100%	100%		

No.	事業名	事業の概要						課題	今後の取組方針	
21	地域医療の充実【継続】	高齢者などが可能な限り地元で診察・診療等ができるよう、あかびら市立病院を中心とした現行の診療科の維持や訪問診療体制を確保します。						新型コロナウイルス感染症への対応に多くを割く緊急事態が続いたため、特記できるような事業には取り組むことができなかった。	重要業績評価指標にある「病床数120床」と「地元での診察・診療」を継続することができるよう、入退院支援と地域医療連携体制の強化を推進する。	
	事業開始:H27.4 [あかびら市立病院]	事業の進捗状況								
	R2 1,983千円	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			備考
	R3 0千円 R4 0千円 R5 千円 R6 千円	内容	訪問診療車両1台購入	該当事業なし	該当事業なし					R3~R4は、国の補助金なども活用しながら、新型コロナウイルス感染症への対応に専念する形となった。

No.	事業名	事業の概要						課題	今後の取組方針
22	災害時の情報伝達手段の整備【新規】	Jアラート情報や市の緊急防災情報を屋外拡声器や戸別受信機などを利用して地域住民に伝達するシステム「防災行政無線」を整備し、防災体制の強化を図ります。						防災行政無線の整備は完了したが、聞こえづらい地域の改善や高齢者世帯などを把握しての戸別受信機増設箇所選定が課題となっている。 防災行政無線のシステムを利用した行政情報等の周知依頼がある。	整備後の点検を継続し、適正な状態の維持及び戸別受信機の増設に努める。 防災情報以外の情報の取扱いについて、引き続き検討する。
	[総務課]	事業の進捗状況							
	R2 239,492千円	令和2年度に防災行政無線整備工事を実施(令和3年3月竣工)し、緊急防災情報を屋外拡声器や戸別受信機で伝達できるよう整備した。							
	R3 153千円 R4 1,643千円 R5 千円 R6 千円	防災行政無線の屋外拡声器設置箇所及び台数~赤平市役所、赤平消防署、平岸東町会館前、消防平岸分団前、消防茂尻分団前、住友地区共同浴場付近、消防文京分団前、昭和町バス停前、若木生活館前、赤平幼稚園付近(計10基) 令和4年度末現在の戸別受信機318台(導入当初800台)							

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針				
23	地域公共交通の確保【新規】	高齢者等移動に支援を必要とする人の通院や買い物を支援するため、鉄道やバスなど民間事業者による公共交通の維持に努めるとともに、「赤平市地域公共交通活性化協議会」を設立し、新たな地域公共交通のあり方を検討します。	乗合タクシー実証運行については、利用登録者は徐々に増加しているものの、当初の予想を下回っている。 協力いただいている運行事業者は1社のみであり、事業内容についてはその負担にも配慮しながら検討しなければならない。	利用者増を目指し、乗合タクシー制度の周知PRを強化する。 実証運行の検証結果などを基に、協議会等で次年度以降の乗合タクシーの運行方法を協議・決定する。				
	事業開始: R2.4 〔企画課〕	事業の詳細等						
	R2 4,455千円	令和2年10月に「赤平市地域公共交通活性化協議会」を設立している。 令和4年6月に「赤平市地域公共交通計画」を策定した。						
	R3 6,896千円 R4 353千円 R5 千円 R6 千円	事業の進捗状況						
	赤平市乗合タクシー実績	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	登録人数	—	23	71				R3は短期実証運行(12.1~30)、R4は長期実証運行(6.1~3.31)を実施。
	延べ利用人数	—	22	315				

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針			
24	雪処理に対する支援の充実【新規】	高齢者や障がい者など自力での除雪が困難な世帯を対象とした高齢者世帯等除雪費助成事業を継続します。 また、市道の除排雪に加え、特定の条件を満たす私道についても除排雪を行います。	高齢者世帯等除雪費助成については、地域の実情に合わせた制度内容を検討し続けなければならない。  私道除雪については、対象路線増加に伴い、公道も含めた継続可能な除雪体制を検討しなければならない。	高齢者世帯等除雪費助成については、制度の周知に努めながら継続する。  私道除雪については、生活道路として冬期間の通行も確保できるよう継続する。			
	事業開始: R2.7 〔社会福祉課〕 〔建設課〕	事業の詳細等					
	R2 9,852千円	高齢者世帯等除雪費助成事業では、75歳以上の方、要介護認定の方、障がい者の方などを対象に、一定の要件で除雪費の2分の1(1世帯2万円を上限)を助成している。 私道除雪は、道路幅員4m以上を原則、受益者個数4戸以上、公道と公道を連結する道路、町内会と協議し認められた道路であることを要件に実施している。					
	R3 9,269千円 R4 13,855千円 R5 千円 R6 千円	事業の進捗状況					
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	助成件数	289	299	310			高齢者世帯等除雪費助成事業
	助成金額	5,258	5,371	5,706			
	路線数	18	21	22			私道除雪
	対象世帯数	85	95	100			
	事業費	4,594	3,898	8,149			

施策2. ともに支え合う健康づくり		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標 (KPI)①	健康教育の参加者数	実績値 (累計)	782	585 (1,367)	1,276 (2,643)		
	基準値 3,388人(H27~R1) 目標値 4,000人(R2~R6)	達成率	19.6%	34.2%	66.1%		
重要業績評価指標 (KPI)②	各がん検診の受診率目標達成数(男性15%、女性20%以上) (対象者:国保加入者)	実績値	0	0	0		
	基準値 男女計1項目(H30) 目標値 男女計8項目(R6)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
重要業績評価指標 (KPI)③	エリアサポーターの人数	実績値	173	183	189		
	基準値 148人(R1) 目標値 200人(R6)	達成率	86.5%	91.5%	94.5%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針			
25	健康教育の推進【継続】	各地域の集まり(サロン等)や講演会、イベント、健康教室を活用した健康教育を実施することで、若い世代から高齢者まで幅広い層を対象に、健康に対する正しい知識の普及を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動が減少したことで、保健師等が地域住民と接する機会も限られている。	小・中学生や働き盛り世代、高齢者等、関係機関とともに幅広い年代に働きかける。 体成分測定機や野菜摂取量推定機等の活用により、自分の体の状態を見える化することで、普段健康を意識しない人にも伝える機会の提供・工夫を行う。			
	〔介護健康推進課〕	事業の詳細等					
	R2 686千円	第2次赤平市健康増進計画のもとに、住民の健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見、早期生活習慣改善を図れるよう、各町内会、老人クラブ、企業、学校等に対し健康教室を開催し健康教育を推進している。 令和4年度は感染防止対策を講じながら、放課後子ども教室で小学生を対象とした健康教室を新たに開催した。また、高齢者の介護予防教室に栄養士や歯科衛生士が出向き、健康教育を行っている。					
	R3 521千円 R4 609千円 R5 千円 R6 千円	事業の進捗状況					
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	健康教育の回数	37	42	107			
	健康教育の参加人数	782	585	1,276			

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
26	生活習慣病予防対策【新規】	喫煙率の高さや塩分の過剰摂取などの生活習慣も影響し、当市のがんによる死亡率が著しく高いため、健康教育に努めるとともに、各がん検診の受診率向上を図り、早期発見、早期治療に努めます。	コロナ禍で低下した受診率が戻らず、コロナ流行前の状態にまでは回復していない。	働いている方も受診しやすいように、休日の検診や個別の検診を継続する。また、WEB申し込みについての周知を図る。 検診会場における感染防止策を講じながら、受診しやすい体制を整備する。 がん検診未受診者や精密検査未受診者への受診勧奨・再勧奨(コール・リコール)を徹底し、がんによる死亡率減少を目指す。						
		事業の詳細等								
	[介護健康推進課]	巡回検診は年7日間、バスツアー検診は年2日間実施している。早朝や土日に設定する等、受診しやすい体制を整備している。 医療機関で受けられる個別検診は随時実施としている。旭川・札幌の対がん協会検診センターでの個別検診も開始した。								
	事業の進捗状況									
	R2 6,393 千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 6,693 千円	肺がん			332	371	346			がん検診受診者数
R4 7,473 千円	胃がん	266	295	274						
R5 千円	大腸がん	398	440	418						
R6 千円	子宮頸がん	159	203	180						
R6 千円	乳がん	203	257	224						

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
27	地域での見守り・支え合い活動の推進【新規】	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を中心に、高齢者が健康で互いに支え合う地域を目指すボランティア「エリアサポーター」の育成、支援を行います。	今後、エリアサポーター自身の高齢化や転出などによってサポーター数が減少し、支え合い活動が滞っていくことが懸念される。	生活支援コーディネーターを中心に、エリアサポーターの自主的な活動を尊重し、高齢者の健康づくりと地域の支え合いを推進する。 エリアサポーターの活動が継続できるよう、フォローアップに取り組む。 エリアサポーターの活動や地域住民が集う「サロン」の周知を図る。						
		事業の詳細等								
	事業開始:H28 [介護健康推進課]	新型コロナウイルス感染症の影響により、エリアサポーター主体の地区活動は減少していたが、令和4年度は各地区が工夫しながら地域サロンや介護予防体操、生活支援等を再開した。								
	事業の進捗状況									
	R2 5,141 千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 5,116 千円	エリアサポーター養成人数			25	13	16			登録者数189名(R4年度末現在)
R4 5,211 千円	生活支援サービス利用人数	9	11	14			エリアサポーターによる生活支援サービス(有償)			
R5 千円	生活支援サービス調べ回数	94	200	190						
R6 千円	開催回数	11	9	44			エリアサポーターによる地域サロン(通いの場)			
R6 千円	サロン参加調べ人数	120	100	478						

基本目標	4. 新たな人の流れを創る個性と魅力あるまちづくり	年度	R2	R3	R4	R5	R6
数値目標①	観光入込客数	実績値	179,419	170,020	208,177		
	基準値 220,753人(H30) 目標値 230,000人(R6)	達成率	78.0%	73.9%	90.5%		
数値目標②	社会増減数	実績値(累計)	-59	-64(-123)	-97(-220)		
	基準値 -529人(H27~R1) 目標値 -437人(R2~R6)	達成率	13.5%	28.1%	50.3%		

施策1. 地域資源の活用と交流の促進		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標(KPI)①	炭鉱遺産ガイダンス施設の入場者数	実績値(累計)	8,527	6,030(14,557)	11,090(25,647)		
	基準値 17,431人(H30~R1) 目標値 42,000人(R2~R6)	達成率	20.3%	34.7%	61.1%		
	重要業績評価指標(KPI)②	AKABIRAベース来場者数	実績値(累計)	48,069	43,593(91,662)	49,120(140,782)	
	基準値 203,116人(H27~R1) 目標値 200,000人(R2~R6)	達成率	24.0%	45.8%	70.4%		

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
28	炭鉱遺産ガイダンス施設の有効活用【継続】 事業開始:H30.7 〔社会教育課〕	赤平市の貴重な炭鉱遺産を紹介する拠点施設である「炭鉱遺産ガイダンス施設」の魅力を高め、その有効活用を促進します。	立坑櫓棟の経年劣化が進行しており、計画的な補修が必要となっている。 炭鉱経験者のガイドの知識や経験を継承するため、ガイド人材育成が課題である。 来館者数を確保するため、企画展などのイベント継続が必要である。	「立坑櫓等劣化度追跡調査」の結果に基づき、施設見学を安全に催行していく。 ガイド人材育成支援のため、ガイド補助員養成講座修了者によるガイド補助に取り組む。 企画展などのイベント開催を継続する。						
		事業の詳細等								
	平成29年に策定した「炭鉱遺産活用基本構想」に基づき、平成30年7月に炭鉱遺産ガイダンス施設をオープンした。オープンから5年目を迎え、予想を上回る来場者が赤平の炭鉱遺産に触れ、学んでもらうきっかけとなった。									
	事業の進捗状況									
	R2 7,020 千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 4,955 千円	利用者数 (無料見学)			8,527	6,030	11,090			
R4 5,089 千円	利用者数 (ガイド付き有料)	2,271	2,149	3,233			利用者数(無料見学)のうち数			
R5 千円										
R6 千円										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針						
29	AKABIRAベースの活用【継続】 事業開始:H27.6 〔商工労政観光課〕	観光情報の発信と特産品のPR及び販売、イベントや商店街との連携事業など市内への流入を図ります。 また、商品の内容、農業者の関わり、店舗運営方法など将来的な方向性も検討します。	令和4年度は過去最高の来場者数となり、施設の認知度も向上し定着しつつある。年間4万人を超える利用者を見込める施設ではあるが冬場の落ち込みが著しいことから、通年での利用者確保が課題となっている。 運営費を抑制しながら営業を継続しているが、開設から約8年を経過し施設の一部が老朽化してきているため、今後の施設のあり方を検討しなければならない。	観光案内所としての内容の充実を図りながら、特産品のPR販売を継続する。 店舗前での直売イベントを継続的に実施する。						
		事業の進捗状況								
	R2 9,522 千円	年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3 9,520 千円	来場者数			48,069 ※4/24~5/12に臨時休館	43,593 ※5/19~31, 8/27~9/12に臨時休館	49,120			R2、R3の臨時休館は、新型コロナウイルス感染症拡大による。
	R4 8,623 千円	累計			253,188	296,781	345,901			
	R5 千円									
R6 千円										

施策2. 関係人口の創出と移住・定住環境の充実		年度	R2	R3	R4	R5	R6
重要業績評価指標(KPI)①	おためし暮らし体験人数	実績値(累計)	0	0 (0)	0 (0)		
	基準値 71人(H27~R1)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
	目標値 75人(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)②	ふるさと納税寄附件数	実績値(累計)	33,831	42,449 (76,280)	56,245 (132,525)		
	基準値 25,512件(R1)	達成率	22.6%	50.9%	88.4%		
	目標値 150,000人(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)③	空き家バンク契約成立件数(売買)	実績値(累計)	8	5 (13)	6 (19)		
	基準値 27件(H27~R1)	達成率	26.7%	43.3%	63.3%		
	目標値 30件(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)④	民間賃貸住宅家賃助成件数(新規分)	実績値(累計)	25	36 (61)	26 (87)		
	基準値 88件(H27~R1)	達成率	27.8%	67.8%	96.7%		
	目標値 90件(R2~R6)						
重要業績評価指標(KPI)⑤	学生地域定着推進事業交流人口	実績値(累計)	0	0 (0)	0 (0)		
	基準値 延べ104人(H27~R1)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
	目標値 延べ200人(R2~R6)						

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針		
30	おためし暮らし事業 【継続】 事業開始:H22.10 〔企画課〕	赤平市に移住を検討している方を対象に、一定期間市内での生活を体験できるおためし暮らし事業を推進します。また、空き家住宅を活用して、おためし暮らし住宅の拡充を検討します。	医師住宅の空き室を体験住宅として活用していることもあり、事業再開には慎重な判断が必要となっている。	事業は継続とするが、再開時期については新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら検討する。		
		事業の進捗状況				
	事業費	R2			0千円	本事業は平成22年から開始し、延べ63組137人が利用している。そのうち、3件8人が移住、1件が市内物件購入による二地域居住となった。医師住宅の空き家1戸を体験住宅として活用してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休止している。利用者には事前調査及びアンケートを実施し、利用目的の把握と移住へつながったかの検証を行ってきたが、移住検討のための利用と思われない事例が多く見受けられる。
		R3			0千円	
		R4			0千円	
		R5			千円	
		R6			千円	

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																							
31	ふるさと納税制度の活用 事業開始:H27.6 〔企画課〕	ふるさと納税制度を通じて、赤平市の農産物や特産品のPRを図るとともに、市外の人とのつながりを持つきっかけとして活用します。	返礼品として人気の高い海鮮や果物などの特産品がない中で、競合する他自治体と差別化を図りながら、「赤平市」をどうPRしていくか。 寄附件数の増加に伴い、ワンストップ特例制度(※)に係る個人情報量も多くなることから、その取扱いについて、より厳格なリスク管理が必要となる。 ※一定の条件により、ふるさと納税の確定申告が不要になる制度	赤平市の強みである「産業＝ものづくりのまち」を電車広告・新聞・雑誌・インターネットなどの広告や特設サイトの情報更新を通してPRするとともに、事業者と連携し魅力ある特産品(返礼品)の開発を進め、寄附増額を目指す。																							
		事業の詳細等																									
	平成27年度から、返礼品を開始している。																										
	事業の進捗状況																										
	事業費	R2			424,242千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>33,831</td> <td>42,449</td> <td>56,245</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金額(千円)</td> <td>767,050</td> <td>911,400</td> <td>1,394,200</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	件数	33,831	42,449	56,245				寄附金額(千円)	767,050	911,400	1,394,200			
		年度			R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																
		件数			33,831		42,449	56,245																			
寄附金額(千円)		767,050	911,400	1,394,200																							
R3	451,722千円																										
R4	658,110千円																										
R5	千円																										
R6	千円																										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																							
32	空き家バンク事業 【新規】 事業開始:H26.4 〔企画課〕	空き家等の有効活用を進めるとともに移住・定住の促進、住宅ストックの活用を図るため、空き家バンク事業(あかびら住みかエール)を推進します。	「あかびら住みかエール」を広く知っていたためのPR方法や、掲載内容を見直す必要がある。	事業の周知に努めながら継続する。移住につながったかの検証を行っていく。																							
		事業の詳細等																									
	市ホームページに赤平市内の空き家情報(あかびら住みかエール)を掲載しているが、登録された物件の約9割が契約成立となっており、事業効果が見られている。																										
	事業の進捗状況																										
	事業費	R2			0千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録物件数</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約成立件数</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	登録物件数	6	4	5				契約成立件数	8	5	6			
		年度			R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																
		登録物件数			6		4	5																			
契約成立件数		8	5	6																							
R3	0千円																										
R4	0千円																										
R5	千円																										
R6	千円																										

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針																																					
33	民間賃貸住宅家賃助成 【継続】 事業開始:H26.4 〔企画課〕	赤平市内の民間賃貸住宅に移り住む転入世帯及び新婚世帯に対し、家賃の一部を助成します。	大規模賃貸住宅の参入や新築賃貸住宅の建設により助成件数が年々増加しており、事業費も膨らんできている。 今後、5年間の助成期間を終える世帯が増えてくることから、その定住状況を検証した上で、事業の継続・見直しを検討する必要がある。	本市の移住・定住促進に一定の効果が見られるため、事業を継続していく。																																					
		事業の詳細等																																							
	対象者には、まごころ商品券を上限月額30,000円(社宅15,000円)、最長5年間で交付している。令和2年度～令和4年度の制度期間満了合計21件のうち、20件41名がそのまま本市に住み続けている。																																								
	事業の進捗状況																																								
	事業費	R2			20,376千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成世帯数</td> <td>87</td> <td>101</td> <td>106</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、新規世帯数</td> <td>25</td> <td>36</td> <td>26</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>助成人数</td> <td>119</td> <td>146</td> <td>158</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、新規人数</td> <td>28</td> <td>44</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考	助成世帯数	87	101	106				うち、新規世帯数	25	36	26				助成人数	119	146	158				うち、新規人数	28	44	40			
		年度			R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考																														
		助成世帯数			87		101	106																																	
うち、新規世帯数		25	36	26																																					
助成人数		119	146	158																																					
うち、新規人数	28	44	40																																						
R3	22,772千円																																								
R4	27,340千円																																								
R5	千円																																								
R6	千円																																								

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針	
34	移住PR事業 【継続】	移住・定住情報のポータルサイトである「北海道赤平市移住定住支援サイト」の充実を図ります。また、各種媒体を用いた移住情報の提供を行うとともに移住関連イベント等に参加し、赤平市の魅力をPRします。	より多くの人に見ていただくための方策を検討する必要があります。	効果的なPR方法を検討しながら、事業を継続していく。	
	事業開始:H28.7 〔企画課〕	事業の進捗状況			
	R2	0千円			移住プロモーション動画「知らない素敵がいっぱい！北海道赤平市」を平成27年度に製作。平成28年度～令和元年度に首都圏のイベントなどで放映した。令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント等に参加してのPRは実施していない。 「北海道赤平市移住定住支援サイト」では、赤平市の情報や移住・子育て応援情報を掲載中。
	R3	0千円			
	R4	0千円			
	R5	千円			
R6	千円				

No.	事業名	事業の概要	課題	今後の取組方針							
35	学生地域定着推進 【継続】	学生地域定着推進広域連携協議会において、各自治体と連携し江別4大学の学生に対し、地域活動プログラム(インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など)を通じて、将来的な赤平市への就業・定住を促します。	学生への参加募集が連携市町で重複した場合、赤平市は地理的条件で不利になる。 テスト勉強やアルバイト等で忙しいことに加え、ここ数年のコロナ渦にあって、学生の登録や事業への参加数は低調である。	学生が参加しやすい日程設定や魅力的なプログラム構築により、参加人数確保に努めながら事業を継続していく。							
	事業開始:H28.4 〔企画課〕	事業の詳細等									
	学生地域定着推進広域連携協議会(赤平市を含む空知3市4町が加入)では、江別4大学(酪農学園・北翔・札幌学院・北海道情報)の学生が地域の活動に参加する事業を幹旋している。 ※R2～R4の事業費は、同協議会への負担金。				事業の進捗状況						
	R2	264千円			年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	備考
	R3	270千円			参加人数	-	-	-			
	R4	251千円			内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施					
R5	千円										
R6	千円										